

令和7年度 第3次草津市協働のまちづくり推進計画の実績に係る評価【計画策定後の取組】

資料9

取組テーマ	I.「情報の発信・取得・共有」	取組テーマ	II.「場所・機会の提供」による「人づくり」	取組テーマ	III.「組織・活動の見直し」等による「持続可能な運営」
-------	-----------------	-------	------------------------	-------	------------------------------

取組	取組目標	進捗	取組	取組内容	進捗	取組	取組内容	進捗
①活動の広報・周知	各主体が自主的に広報・周知を行う中で、活動内容やイベント情報、人材募集の発信や収集に努め、市民一人ひとりがそれぞれの興味・関心に基づいて活動等に参画しやすくなる土壌づくりを目指します。	両中間支援組織において、協働ひろば公式SNSや情報番組「くさつ☆コミュニTea Time!!」、情報誌「コミュニティくさつ」や「社協くさつ」等の媒体を使った市民活動やイベント等の情報提供を行っていただきました。 引き続き、上記媒体を活用していく他、効果的な情報発信手段があれば積極的に活用していきます。	①まちづくりプラットフォームの活性化	両中間支援組織が入居する市民総合交流センターや各地域まちづくりセンターを拠点とし、個人や市民公益活動団体等によるまちづくりの活性化を図ります。また、協働のまちづくりを推進するため、市と各主体とが意見交換する機会を設けます。	両中間支援組織では、ひととまちの未来をつくるカレッジやキラリエマツリ、福祉講座やボランティアマルシェ等を開き、まちづくりに関わる市民をひろげる取組を行っていただきました。 協働のまちづくりの推進のために、くさつラウンドテーブルでは、令和7年度から市とコミュニティ事業団の共同で、市の新規採用職員と市民公益活動団体等と意見交換を行う回を設けました。また、市長とまちづくりトークを毎年各学区で行い、市と市民との意見交換を行う機会を設けています。 引き続き取組を行い、市民や市職員の協働のまちづくりへの関心を高めていきます。	①活動内容の見直し	地縁組織(基礎的コミュニティ・まちづくり協議会)における活動においては、特定の人に過度な負担が偏らない工夫や、分野等に応じてやりたい人に任せる工夫等の先進事例の情報提供を行い、組織や活動が持続可能な運営となるよう支援します。	地縁組織における活動については、両中間支援組織において日々相談業務を行っていたところで、個別ケースごとに必要な助言等を行っていたでいます。 志津南学区のいくつかの町内会において、広報くさつの配布を有償ボランティアに担ってもらうことで、負担を軽減し、やりたい人に任せる取組が行われており、先進事例として2026年度版まちづくり資料集へ掲載し情報提供を行いました。 引き続き、効果的な情報提供を検討していきます。
②好事例・先進事例の周知	市内・外で取り組まれている好事例や先進事例について周知し、他の主体が参考とすることで自発的な協働事業が生まれる状況を目指します。	コミュニティくさつでは地域のさまざまなまちづくりの取組を記事としてまとめ活動のきっかけや内容を人にスポットをあてて紹介されていて、読者からも好評となっています。 協働の好事例や先進事例については、本評価委員会においてさまざまな取組事例を集約し、特に周知していきたい事例があれば、市HPやSNS等で発信できるよう取り組んでいきます。	②「私発(しはつ)」による新たな活動や「得意」を持ち寄った活動の実現	興味・関心に基づき「あったらいいな」を形にするため、子ども、防犯・防災、高齢者等、様々なイベントや活動が実現できるよう、アドバイスやコーディネートの実現を行います。また、市民に市の政策課題について知っていただく機会を設けることで、相互理解を図るとともに、協働のきっかけづくりを行います。 多くの市民がイベントや活動に参加し、参画するきっかけとなることを目指します。	くさつラウンドテーブルでは、毎回決めたテーマに沿って意見交換や交流する場を設けており、ここで生まれた「やってみたいこと」は、中間支援組織において私発の取組に繋がっていくためのコーディネートを行っていただき、実際に事業として走り出した取組も生まれています。 また、市ではみんなでトーク制度を設け政策課題や事業について知る機会を設けています。 今後も継続して、市民がまちに関わる場を設け、アイデアの種づくりから、事業化までのコーディネートを行っています。	②アウトソーシングの活用	各主体の負担を軽減していくには、時にはアウトソーシングも有効であり、学生ボランティア等の募集やマッチングが行える環境を整えます。また、新たな有償によるボランティアの仕組みの取組が見現化できるよう先進事例の提供を行います。	市においては、中間支援組織や地縁団体・市民活動団体等への財政的支援等を通じて各主体の取組が持続し、さらにひろがっていくよう支援を行いました。 コミュニティ事業団が実施するくさつラウンドテーブルをきっかけに、学生が地域でスマホ相談会を行うという取組も生まれました。 行政、中間支援組織、企業、NPO団体、ボランティア団体とそれぞれ得意とする分野の協働を進めることで、単体では成せない相乗効果生まれ、より良い協働の輪が広がっていくよう協働のまちづくりを推進していくことが必要です。
③市および中間支援組織の窓口機能の周知・拡充	市民の「何か始めたい」という思いを大切にしながら、実際の活動等につながるよう、市および中間支援組織の窓口(相談・コンサルティング)の周知を図ります。また、市や中間支援組織の助成金等について、SNS等を活用し気軽に申請相談ができる方法を検討します。	社会福祉協議会では、ボランティア活動に取り組みたい人へ適切に情報が届くよう、広報誌やボランティアグループ、地域サロン活動リスト等の発行や各種講座を開講いただきました。 コミュニティ事業団では、市民活動やまちづくり協議会、町内会等のあらゆる活動に対して、企画立ち上げから、活動の継続、会計等の団体運営に関する支援を相談窓口やSNS等の手段を用いて実施いただきました。 市では、中間支援組織の事業も含めた補助金や助成金等の情報をまとめたまちづくり資料集を作成し、町内会長全体説明会にてまちづくりに役立つ情報の周知を行ったり、市民活動資料集を地域まちづくりセンター等に配架し、市民活動に役立つ助成金制度等の周知を図りました。 今後は、市や両中間支援組織がこれまで以上に相互連携を図り、求める人に情報が行き届くよう工夫をしていくと良いと考えられます。	③福祉とまちづくりの人材が出会う場や機会の提供	地域福祉活動や地域(地縁)活動、また、その他様々な市民活動において活動内容や活動領域が重なることもあることから、これらの活動主体が交流する機会を設けることで、お互いの分野や活動についての理解を深め、協働できる状況を目指すとともに、新たなキーパーソンの関わりを生み出します。	社会福祉協議会のボランティアマルシェとコミュニティ事業団の指定管理事業であるキラリエマツリを同時開催することで、ボランティア団体と市民公益活動団体等が出会う場づくりができました。また、ひととまちの未来をつくるカレッジ、くさつラウンドテーブル、市民活動交流会等、お互いの活動について理解を深めたり、市民どうしの交流の機会や地域で行われている活動と出会う機会を創出できました。 現在は中間支援組織と直接関わりはなくても、まちづくり活動をしている方も存在すると考えられるため、そのような方々との接点を持つ機会の創出にも工夫が必要です。	③様々な活動をサポートする市や中間支援組織の連携	市および両中間支援組織が、役割を分担しながら各種主体の課題や現状を共有する機会を持ち、分野に縛られ過ぎず臨機応変に必要な支援ができる状況を目指します。	市は両中間支援組織に対し財政的な支援を行い、両中間支援組織においては、行政ではできない細やかな現場での支援や課題解決、市民公益活動やボランティア活動等の裾野をひろげる取組を行っていただきました。 令和7年度は、社会福祉協議会において、在宅サービス訪問時の駐車場問題への理解と協力を呼びかける取組が行われ、地域ぐるみで課題を解決するという協働の意識が醸成されました。 今後、このような取組がより促進されるよう、例えば市と両中間支援組織との日常的な情報共有を行う機会をつくる等、連携の強化を図っていきます。
			④気軽にまちづくりに参加できる雰囲気づくり	「人材発掘」や「担い手」という言葉は、市民にとって重く手を挙げづらくしていることを踏まえ、まずは日頃の活動を通じた交流により「顔が見える関係」を構築することで、困ったときは誰かに頼れるような関係や市民が気軽にまちづくりに携われるような雰囲気づくりを推進します。	社会福祉協議会においては、ボランティアマルシェや福祉講座、コミュニティ事業団においては、ひととまちの未来をつくるカレッジ、キラリエマツリやくさつラウンドテーブル、市民活動交流会等、市民どうしの交流や、まちと関わる機会を創出していただきました。 まちづくりに参加できる機会は、他にもくさねっこ活動やくさつデザイン会議等もあり、一人ひとりの興味・関心に合ったまちや人との接点の持ち方ができるよう、その余地をひろげていくことが大切です。			
			⑤市職員の育成	職員一人ひとりが連携・協働のメリットを実感し、実践できるよう職員研修に取り組みます。	新規採用職員および主任・主査職員に対しそれぞれ協働研修を実施し、協働や価値観の相互理解の大切さについて学ぶ機会を設け、特に新規採用職員研修はくさつラウンドテーブルと協働で開催し、庁内での研修では得られない市民との意見交換の場を設けることができました。 一度きりの研修では協働意識の定着や関係性の構築は難しいため、毎年継続して研修を実施することで庁内全体の意識レベルを上げていく必要があります。 また、職員一人ひとりが庁外へ意識を向け、協働し、それを他の職員が応援できる土壌づくりを進めていくことが大切と考えられます。			